



都立3小児病院の再開を 都民の願いを踏みにじる 聞く耳持たぬ民・自・公



小児総合医療センターは まるで閉鎖病棟

3小児病院が廃止され、小児総合医療センターがオープンして3ヶ月、大山とも子都議は、すでに患者と家族に大きな負担がかかっていることを明らかにしました。

大山都議は、4月に府中にオープンした小児総合医療センターに行ってみてびっくりしたのは、病棟に行くエレベーターは動くのですが、エレベーターホールから病棟へ行く自動ドアが開かないということだ、と述べ、その理由を問いました。病院経営本部の斎藤真人部長は、部外者が入らないようにすること、子どもたちが勝手に外に出て行かないようにするためと答弁しました。部外者が入らないようにするならば、併設する多摩総合医療センターもそうするはずですが、そこは自由に出入りできます。つまり、小児精神科はデリケートだから、「他の小児科とも、組織的にも物理的にも独立しなければならぬ」と梅ヶ丘病院から出されていた意見さえ無視して、「ここからだから」と同じ病院にしてしまったことが、「子どもたちを閉鎖病棟に押し込めることになったのではないか」と大山都議は厳しく指摘しました。

梅ヶ丘病院の患者で治療中断も

梅ヶ丘病院を守る会の調査では、65人回答があったうち小児総合医療センターに25人、他の医療機関に16人、重大なのはどこにも通っていない患者が5人いたことです。

療養病床の診療報酬の低さが 東京の差額ベッド代を全国から突出させている

療養病床は、急性期を過ぎた患者さんの受け入れ先として、また、在宅介護で、経管栄養など医療行為が必要な方のショートステイ先としても重要な役割を果たしています。

しかし、東京都は増やす計画だったものが反対に病床が減らしてしまいました。今年の4月、診療報酬が低いために、入院させればさせるほど赤字になるような事態でした。診療報酬の改定があったものの、都内の療養病床の約6割はさらに低くなる可能性があります。診療報酬の低さが都

内の療養病床の差額ベッド料を引き上げています。

4人部屋でも神奈川県よりも409円、千葉県より1303円、山梨県より2190円高いのが東京の差額ベッド代です。お金がなければ、山梨や群馬に行かざるを得ない事態になっています。東京都が運営費補助を実施し、患者負担を軽減できるよう求めました。



「どこに診察に行ってもいいかわからない」「新しい環境に慣れるのに苦労する特性をもつわが子が、新しい病院に慣れさせるのに、不安を感じる」「民間の医療機関は医療費が高額で、診察を受けることを考えてしまう」など、都が梅ヶ丘病院を廃止したことによって、治療を中断している患者がいることも明らかにしました。

小児総合医療センターに通院することになった患者も、片道2時間など通院時間が長い、待ち時間も長く、くたびれ果てています。10代前半の患者で、成人のクリニックに転院したケースもあります。大山都議はこれらの事実を明らかにし、都が患者や家族の困難を解決する義務があること、待っているのではなく積極的に、患者がどうなっているか、困ったことはないか把握することを求めました。

失ったもの大きさを 改めて実感



5月31日都議会厚生委員会
で質疑する大山とも子都議

重症心身障害児が発熱や嘔吐した時に受け入れる医療機関が八王子にはありません。嘔吐した重症児をお母さん一人で車に乗せて府中まで行くことなどできませんから、父親と一緒にいきますが、幼い兄弟がいれば、家族総出で府中まで行くのです。結局、1家族は八王子に夫と幼い兄弟を残して、母親と重症児が小児総合医療センターの目の前に引越し、もうひと家族は5人と府中に引越しました。

お母さんたちは、「八王子から消えてしまった小児病院の存在を改めて感じた」と語っています。

病院経営本部はこれらに目をつぶることなく、把握することを求めました。



日本共産党東京都議団二丁ス
大山とも子だより
都民が主人公の東京へ

6月13日
287

発行
日本共産党東京都議会議員団
控室 電話 (03)320-7270
FAX (03)320-1790

連絡先
新宿区住吉町十一-二五
大山とも子事務所
電話 (03)3357-3818
FAX (03)3353-4912

都政に関する「意見・要望」をお寄せください!

待機児1万7千人 3年前の1.8倍

——都議団が調査結果発表——

日本共産党都議団は6月3日、待機児調査の結果を発表しました。東京都内で、今年4月1日現在、認可保育園に申し込みながら入所できなかった待機児が1万7千人。待機児が急増し社会問題となった昨年よりも増加し、3年前と比べると1.8倍です。新宿区の待機児も、07年には91人だったものが、今年は164人とやはり1.8倍に増加しました。

認証保育所や保育ママ、保育室などの利用者を除いた厚労省の「新定義」では、都内で8447人です。しかし、これではみせかけの待機児数を減らすだけのものではないと懸念されています。認可保育園に入りたいと申し込んでいるのですから、認可保育園の増設こそ求められています。

認可保育園は増え始めたが、待機児増加には追いついていない

全都的には、認可保育園の増設が始まり、この1年間で定員数は5314人分増えていますが、待機児増加には追いついていません



都内の障害者が入所している秋田県にある合川新生園と友生園を厚生委員会で視察しました。

新宿から入所している方のご家族に現地ではったりお会いしました。入所者は、のびのびしていて、施設と保護者会と一緒に話し合いながら運営しているとのことでした。ここでも、高齢化が課題になっていました。

増設をさらに促進させることが必要です。

新宿区は待機児が急増しているにも関わらず、区立戸山第3保育園を廃園にしようとしています。これは、他の区市が待機児解消のために認可保育園を増設し始めた大きな流れからも逆行しています。

また、全都的に4月の年度当初から定員を超えて受け入れる実態が広がっています。認可保育園では「定員の弾力化」で、届け出定員より実際の受け入れ定員を増やす対応が行われています。その上定員以上に入所児童を受け入れるのですから、「詰め込み」「過密化」は、深刻な問題になっています。

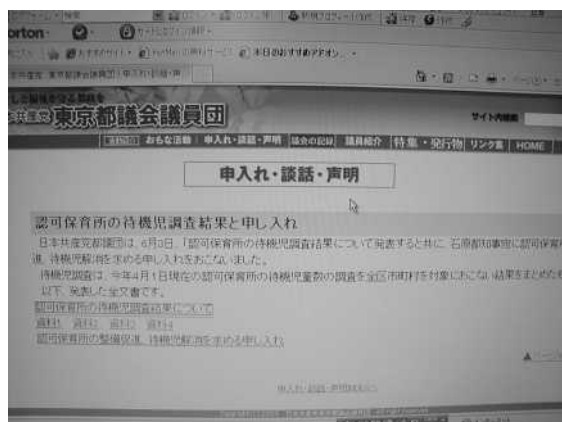
認可保育園の整備促進、待機児解消を求める申し入れ

記者会見に先立ち、日本共産党都議団は石原慎太郎知事に対し、今回の調査と2月に行った全区市町村調査で出てきた東京都への要望などを反映させた申し入れをしました。

内容は、待機児ゼロを早期実現できるように認可保

園の増設の速度と規模を引き上げ、区市町村への支援拡充、用地費助成、公立園の施設整備・運営費補助の支援、私立園への運営費補助の拡充などです。

大山都議は会見で、08年度以降、認可保育園が増え始めたものの、待機児の増加には追いつかず、5区1市2町で定員以上に入所児童を受け入れ、保育園への詰め込みも深刻になっていると指摘し、認可保育園の増設を求めました。



日本共産党東京都議団ホームページで保育の待機児調査の発表文章がご覧いただけます。